

# 新未来21

川原 章寛

## 将来負担の軽減に向けた持続可能な財政経営

**問** 平成28年度は市債残高の削減が期待されたが、決算では増加が見込まれる。次世代への負担を軽減するため、リベンジを果たされ、平成27年度決算をベンチマークとする市債残高の削減に期待するが、どのように考えているのか。

**答** 公共施設を保全し都市基盤を維持する中で、次世代の負担を最小限に抑える財政運営を行っていくことは、持続的な発展を実現させるために必要不可欠な姿勢である。平成29年度末の市債残高は、事業のさらなる効率化・合理化により2億円以上の縮減を目指していく。

## 合計特殊出生率1.8の達成に向けた子育て支援の拡充

**問** 女性の社会進出が進む中、保育園や放課後児童クラブなどでは多くの待機者が発生している。潜在的な需要や隠れ待機児童の実態も踏まえ、希望を持って子どもを産み育てられる環境の整備に向けて、どのように考えているのか。

**答** 利用希望者の増加に対し、保育園では民間保育園などの施設整備により定員拡大を図り、また放課後児童クラブは小学校の余剰教室を活用した整備などを進めている。今後も、質・量ともに充実・強化をすることで若い世代の希望がかなうよう、環境の整備を推進する。

## いつまでも元気でいきいき暮らせるまちづくりについて

**問** 医療技術の発展や食生活の改善などにより健康寿命が延伸する中、厳しい財政状況に鑑み、敬老祝金の見直しも避けては通れないものであったと考えるが、捻出される財源による高齢者福祉の拡充について、どのように考えているのか。

**答** バス等利用助成事業では75歳以上の方はタクシーも利用できるよう助成を拡大するほか、介護者手当の対象者拡大、社会福祉施設の環境整備および生きがい教室の充実など、平成29年4月からの総合事業の開始に伴う、地域包括ケア体制の構築を中心に活用する。

# 日本共産党議員団

服部 正平

## 住むなら三島・総合戦略の取り組み

**問** 市長は人口減少打開に向け取り組む姿勢を示したが、国は東京一極集中化、スーパー・メガリージョン構想による首都圏集中化を強化し、地方が切り捨てとされていると考えるが、見解を伺う。

**答** 国は地方創生のために競争を促し、知恵を出して頑張る地方を応援するということであり、地方切り捨てと悲観するのではなく、さらなる発展のチャンスと捉え、チーム三島一丸となって生き残りをかけた競争に勝利したいと考えている。

## すべての人が幸せで夢を持てる未来に

**問** 平和であってこそ未来があり、将来が描けると考える。三島市は平和行政に関して、市民への啓発を忠実に展開し、従来にとどまらない取り組みを展開するとしている。展開する平和施策の具体的な取り組みについて伺う。

**答** 今後の事業展開として、広島平和祈念式に派遣された中学生が、恒久平和への思いを同じ学校の生徒に伝え、共有していく方策を各中学校などに投げ掛けることや、市長自ら署名を行った核兵器廃絶国際署名を、今後は職員にも協力を求めることなどを検討したい。

## 税額通知の送付について

**問** マイナンバーカードの発行が進んでいない。その理由は個人情報漏えいの不安のためと考える。不安が払拭されない中で、費用と労力をかけて、特別徴収義務者用の税額通知を事業所に送付することに問題がないか伺う。

**答** 税額通知については、国からの事務連絡に明示されており、問題は無いと判断している。加えて、個人情報保護の観点から、特定記録郵便に切り替えるほか、封筒も宛先の強調や開封前に注意を促すなど、誤送付・誤開封のないよう仕様にも工夫を図っている。

# 平成29年度 予算審査

## ◆総務委員会◆

(3月8・9日)

所 管 一 般 会 計

### コンビニ交付サービス事業

**Q** 平成29年10月からマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアなどで、住民票の写しや印鑑登録証明書などが取得できるようになるが、どのような費用がかかるのか。

**A** 初期投資の費用はなく、かかるのはランニングコストのみで、委託料や使用料などが必要となる。1通当たり約2,000円の経費となる試算であるが、今後マイナンバーカードの普及が進み、コンビニでの利用が増えれば、1通当たりの単価も下がる。これにより市民の利便性の向上や、発行窓口の混雑緩和にもつながるものと考えている。



### 市の財政健全化の度合いを示す将来負担比率

**Q** 平成28年度の市債残高は増える見込みとなったが、平成29年度予算において市の財政健全化の度合いを示す将来負担比率は、平成27年度と比較してどのようなになるのか。

**A** 将来負担比率は市債の残高など将来負担すべき負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

標準財政規模は市税や普通交付税など一般財源ベースの規模のことであるが、三島市は、市税収入が伸びているため、年々大きくなっている。市債残高が増えた一方で、標準財政規模も大きくなっているため、平成27年度から平成29年度にかけては、将来負担比率は1パーセント程度ずつ減り改善する見込みとなっている。

### 職員研修事業

**Q** 平成28年4月に女性活躍推進法が施行され、女性職員の活躍が期待されるどころだが、女性管理職の登用状況、また女性が活躍するためにどのような取り組みを行っているか。

**A** 平成28年度の女性管理職の登用状況は、部長・課長級で11人、13.4パーセント、監督職である課長補佐・係長級は70人で、35パーセント、合計で81人、28.7パーセントで、3割弱となっている。

管理職、女性職員のそれぞれを対象とした研修を実施し、女性登用についての考え方や、働きやすい職場環境づくり、職場問題の解決に向けての研修を実施した。

今後も、このような研修を引き続き実施し、それぞれの立場・状況を理解し合い、支え合う職場づくりに取り組み、女性職員の登用や地位確立につなげていきたい。

